

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓5月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2021年6月作成

SuMi TRUST

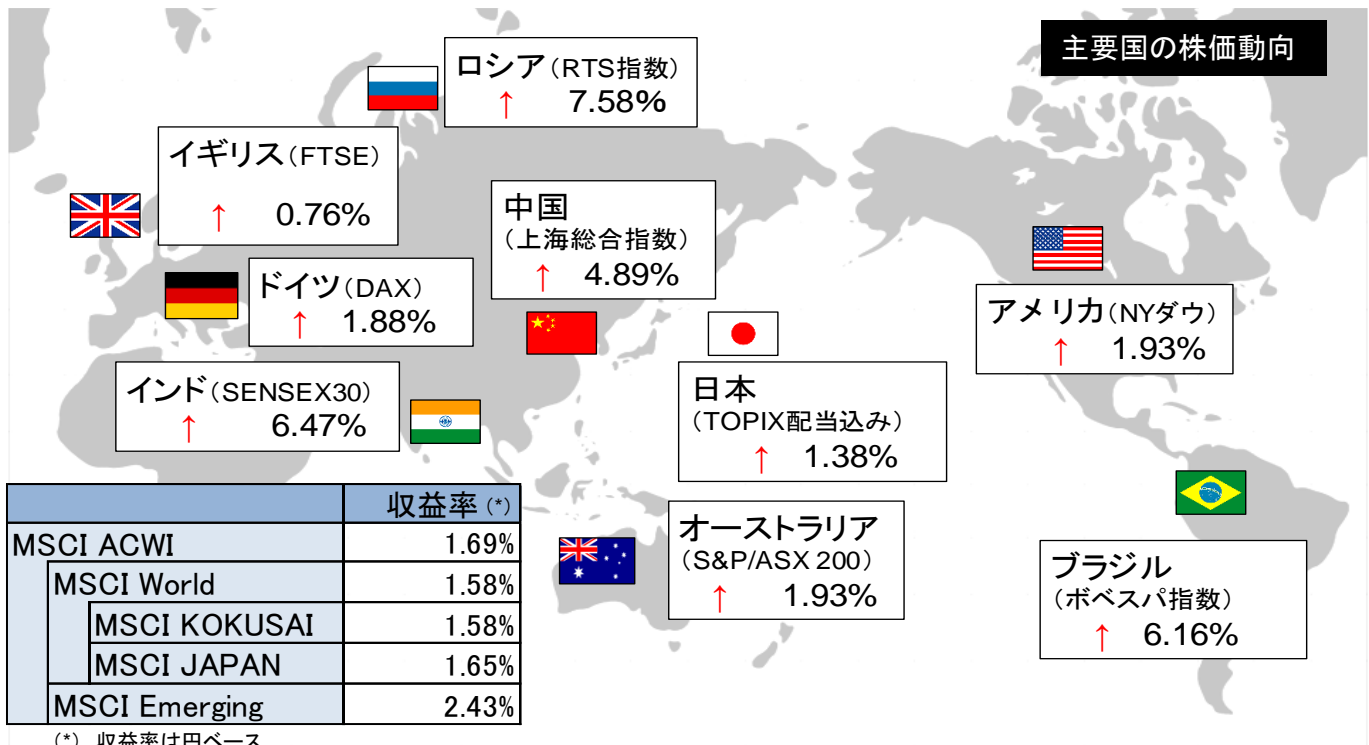
---

## ● 経済振り返り

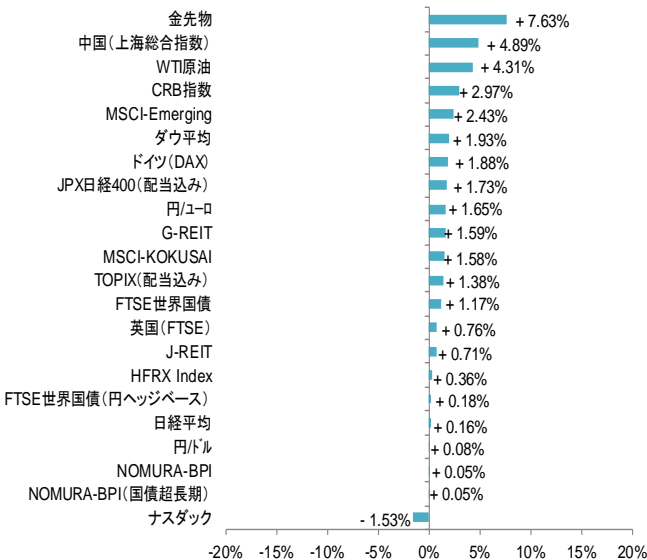
- ✓5月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

# 5月の市場動向まとめ

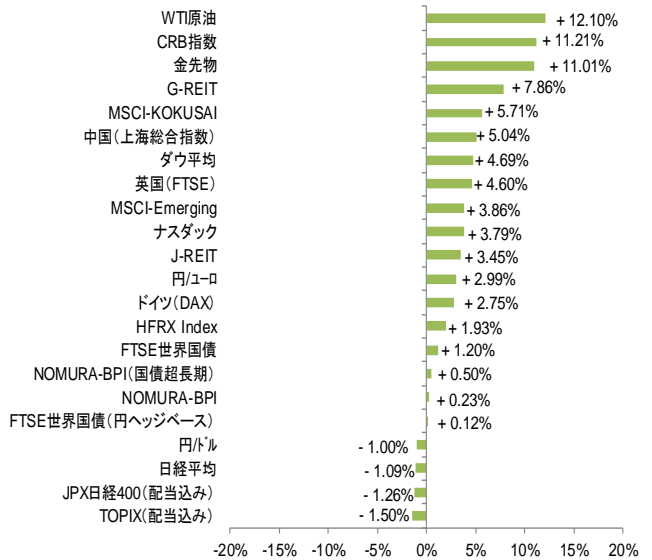
5月は、新型コロナウイルスワクチン接種の進捗や雇用正常化への期待の高まり、商品市況の回復を受け、世界の株式市場は上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

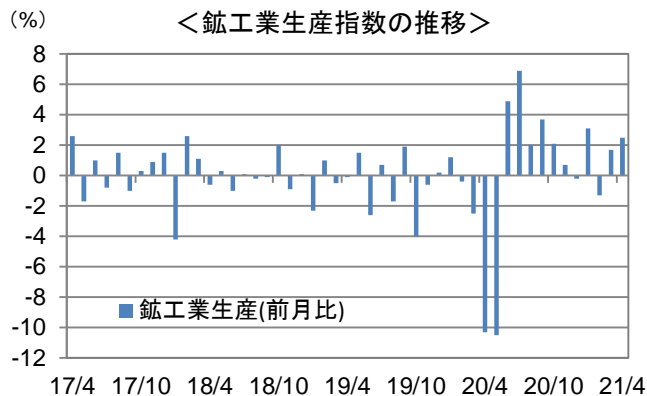
# 主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
5月6日	4月 自動車販売台数(前年比)	22.2%	2.4%
5月7日	4月 マネリヘ-ス(前年比)	24.3%	20.8%
5月13日	4月 倒産件数(前年比)	-35.8%	-14.3%
5月13日	4月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	39.1	49.0
5月13日	4月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	41.7	49.8
5月14日	4月 マネ-ストックM2(前年比)	9.2%	9.4%
5月14日	4月 マネ-ストックM3(前年比)	7.8%	7.9%
5月17日	4月 国内企業物価指数 前年比	3.6%	1.2%
5月17日	4月 国内企業物価指数 前月比	0.7%	1.0%
5月18日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-1.3%	2.8%
5月18日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-5.1%	11.6%
5月18日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	-1.6%	2.4%
5月18日	1-3月期 GDPデフレーター(前年比)	-0.2%	0.2%
5月19日	3月 鉱工業生産(前月比)	1.7%	2.2%
5月19日	3月 鉱工業生産(前年比)	3.4%	4.0%
5月19日	3月 設備稼働率(前月比)	5.6%	-2.8%
5月20日	4月 輸出(前年比)	38.0%	16.1%
5月20日	4月 輸入(前年比)	12.8%	5.8%
5月20日	3月 IT機械受注(前月比)	3.7%	-8.5%
5月20日	3月 IT機械受注(前年比)	-2.0%	-7.1%
5月21日	4月 全国CPI(前年比)	-0.4%	-0.2%
5月21日	4月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.1%	-0.1%
5月25日	4月 工作機械受注(前年比)	120.8%	120.8%
5月26日	3月 景気先行CI指数	102.5	103.2
5月26日	3月 景気一致指数	93.0	93.1
5月28日	4月 失業率	2.8%	2.6%
5月28日	4月 有効求人倍率	1.1	1.1
5月31日	4月 鉱工業生産(前月比)	2.5%	1.7%
5月31日	4月 鉱工業生産(前年比)	15.4%	3.4%
5月31日	4月 小売売上高(前月比)	-4.5%	1.2%

(出所) Bloomberg

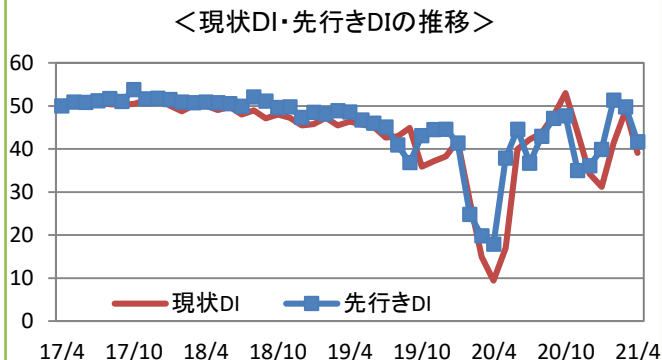
# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(4月):  
前月比+2.5%



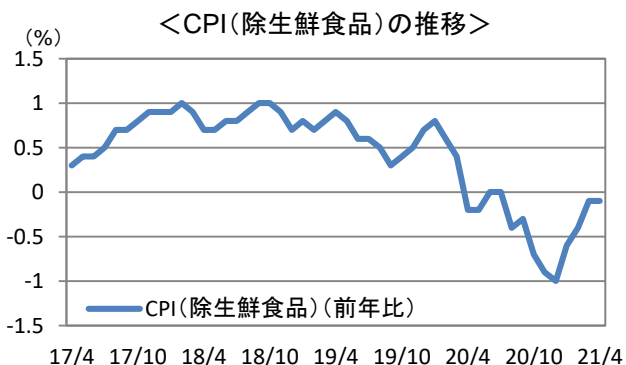
4月の鉱工業生産指数は、前月比+2.5%となり、2か月連続での上昇となりました。基調判断は「生産は持ち直している」に据え置きました。業種別では、汎用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業、生産用機械工業を始め、15業種中12業種が上昇しました。

景気ウォッチャー調査(4月):  
現状判断DI:39.1 先行き判断DI:41.7



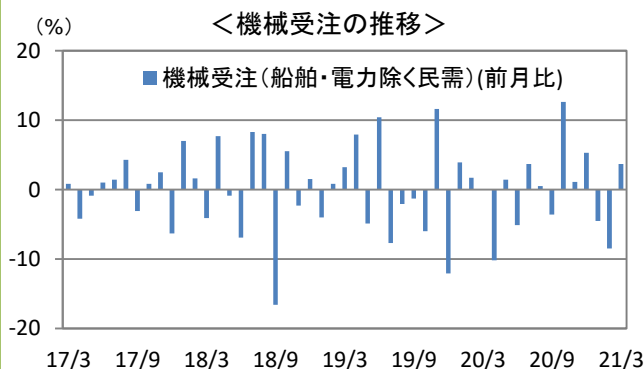
4月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-9.9ポイントの39.1となり、先行き判断DIは前月比-8.1ポイントの41.7となりました。内閣府は、「景気は、新型コロナウイルスの影響による厳しさが残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている」とまとめました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、4月):  
前年比-0.1%



4月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比-0.1%と、前月の-0.1%から横ばいとなりました。携帯料金の値下げによる通信料の減少が全体を押し下げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、3月):  
前月比+3.7%



3月の機械受注は前月比+3.7%と3か月ぶりに増加したものの、市場予想を下回りました。内訳では、製造業は-0.1%、非製造業は+9.5%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に据え置きました。

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
5月3日	4月 マークイット米国製造業PMI	60.5	60.5
5月3日	4月 ISM製造業景況指数	60.7	64.7
5月4日	3月 耐久財受注(前月比)	0.8%	1.3%
5月4日	3月 製造業受注(前月比)	1.1%	0.4%
5月7日	4月 非農業部門雇用者数変化	26.6万人	77.0万人
5月7日	4月 民間部門雇用者数変化	21.8万人	70.8万人
5月7日	4月 失業率	6.1%	6.0%
5月7日	3月 卸売在庫(前月比)	1.3%	1.1%
5月12日	4月 CPI(前月比)	0.8%	0.6%
5月12日	4月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.9%	0.3%
5月12日	4月 CPI(前年比)	4.2%	2.6%
5月13日	4月 PPI最終需要(前月比)	0.6%	1.0%
5月13日	4月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.7%	0.7%
5月13日	4月 PPI最終需要(前年比)	6.2%	4.2%
5月14日	4月 小売売上高(前月比)	0.0%	10.7%
5月14日	4月 小売売上高(除自動車/前月比)	-0.8%	9.0%
5月14日	4月 設備稼働率	74.9%	74.2%
5月14日	4月 鉱工業生産(前月比)	0.7%	2.2%
5月17日	5月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	24.3	26.3
5月18日	4月 住宅着工件数	156.9万件	173.3万件
5月20日	4月 先行指数	1.6%	1.3%
5月21日	5月 マークイット米国製造業PMI	61.5	60.5
5月21日	5月 マークイット米国サービス業PMI	70.1	64.7
5月21日	4月 中古住宅販売件数	0.6万件	0.6万件
5月21日	4月 中古住宅販売件数(前月比)	-2.7%	-3.7%
5月25日	4月 新築住宅販売件数	86.3万件	91.7万件
5月27日	4月 耐久財受注(前月比)	-1.3%	1.3%
5月27日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	6.4%	6.4%
5月28日	4月 卸売在庫(前月比)	0.8%	1.1%
5月28日	4月 個人所得	-13.1%	20.9%
5月28日	4月 個人支出	0.5%	4.7%
5月28日	5月 ミシガン大学消費者マインド	82.9	82.8

## <ユーロ圏>

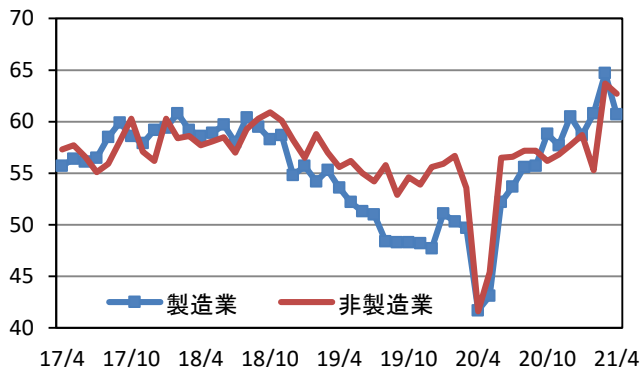
	経済指標	実績	前回
5月3日	4月 マークイットユーロ圏製造業PMI	62.9	62.9
5月6日	3月 小売売上高(前月比)	2.7%	4.2%
5月11日	5月 ZEW景気期待指数	84.0	66.3
5月12日	3月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.1%	-1.2%
5月18日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-0.6%	-0.6%
5月18日	1-3月期 GDP(季調済/前年比)	-1.8%	-1.8%
5月19日	4月 CPI(前月比)	0.6%	0.6%
5月21日	5月 マークイットユーロ圏製造業PMI	62.8	62.9
5月31日	4月 マネーサプライM3(前年比)	9.2%	10.0%

(出所)Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(4月):  
製造業60.7 非製造業62.7

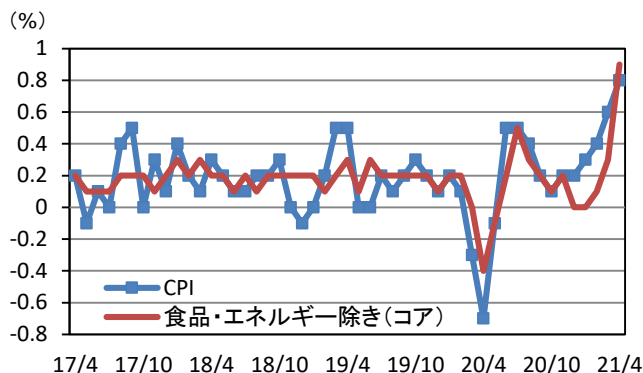
<ISM景況指数の推移>



4月のISM製造業景況指数は60.7と、前月の約37年ぶりの高さとなった水準から低下しました。原材料などの供給不足が低下要因となりました。また、非製造業景況指数は62.7と、過去最高となった前月から僅かに低下したものの、力強い景気回復が続いたことを示唆しました。

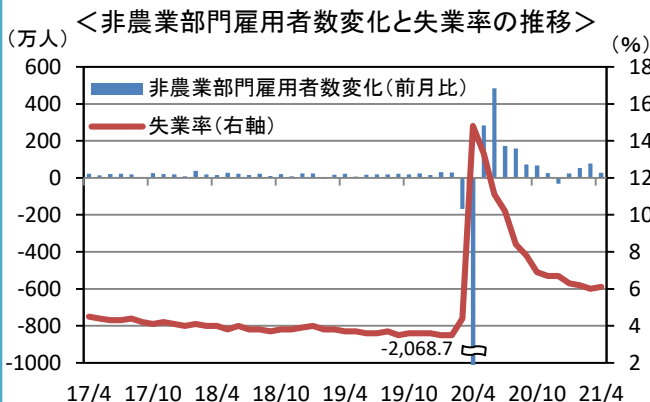
CPI(米消費者物価指数)(4月):  
前月比+0.8%

<CPIの推移(前月比)>



4月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.8%と上昇し、2009年以来の上昇率になりました。経済活動が再開する中、新型コロナウイルスの感染拡大により深刻な打撃を受けた自動車、輸送サービス、ホテル宿泊は大幅に上昇しました。

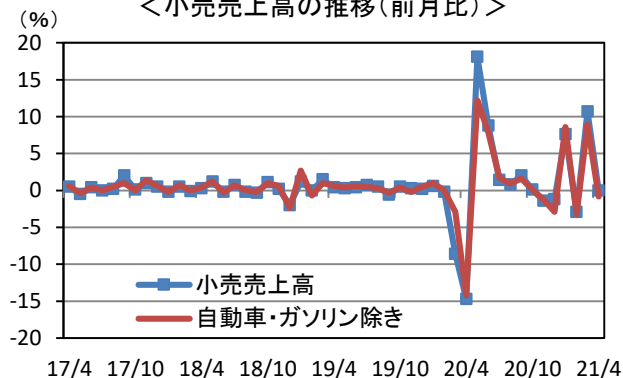
米雇用統計(4月):  
非農業部門雇用者数 前月比+26.6万人



4月の非農業部門雇用者数は、前月比+26.6万人となり、市場予想を大幅に下回りました。企業は経済活動の再開による旺盛な需要への対応に追われたものの、失業手当の拡充等が労働力供給の抑制要因となりました。また、失業率は6.1%と、前月の6.0%から上昇しました。

小売売上高(4月):  
前月比0.0%

<小売売上高の推移(前月比)>

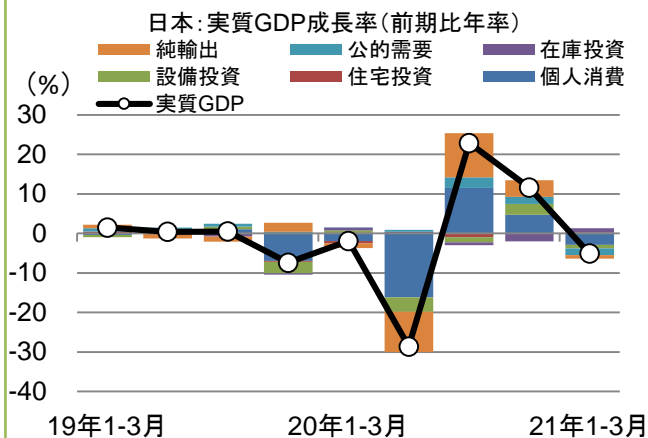


4月の小売売上高は前月から横ばいにとどまりました。新型コロナウイルス対策の一つである現金支給の効果は薄れ、市場予想を下回りました。一方、貯蓄は過去最高水準にあり、経済活動が再開する中、今年の小売売上高の押し上げ要因となると見られます。

(出所)Bloomberg

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

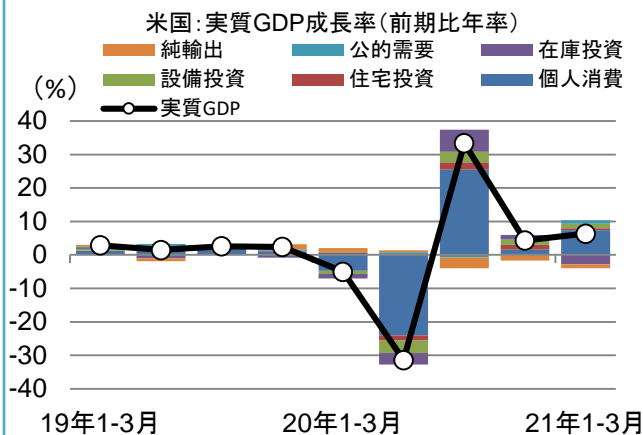
## 日本



出所:内閣府

日本の1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で-5.1%と、三四半期ぶりのマイナス成長となりました。緊急事態宣言の再発令による外出自粛で外食や宿泊などサービス関連の個人消費が大きく減少しました。

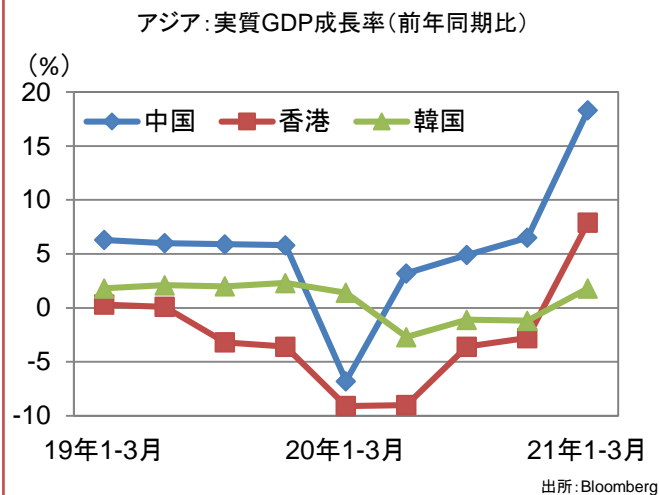
## 米国



出所:米国商務省

米国の1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率+6.4%となり、速報値から変更はありませんでした。個人消費が+11.3%と0.6ポイント、設備投資が+10.8%と0.9ポイント、住宅投資+12.7%と1.9ポイント上方修正されました。

## アジア



出所: Bloomberg

中国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+18.3%となり、新型コロナウイルスの影響でマイナス成長となった反動から大きな伸びとなりました。韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.8%となりました。香港の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.9%と2010年以来の高成長となりました。

## Note

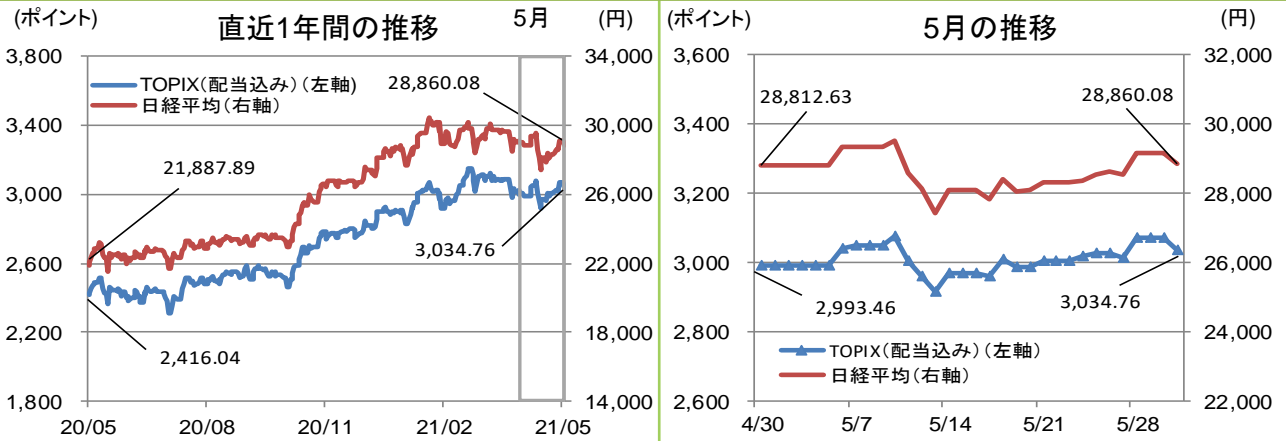


---

## ● 市場振り返り

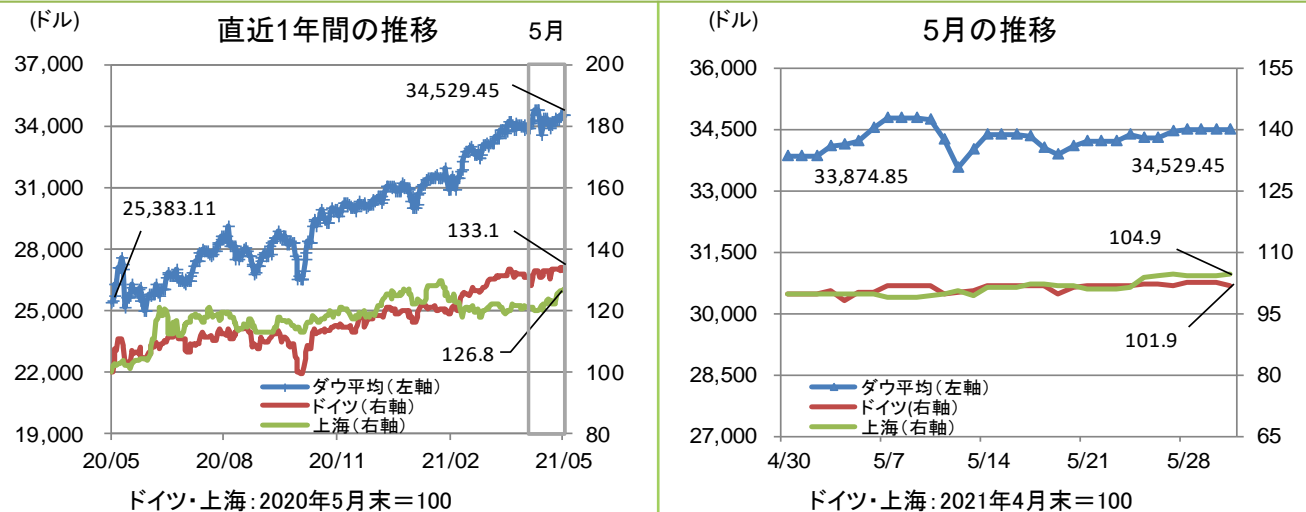
- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

## 国内株式



【5月の振り返り】TOPIXは前月比+1.38%、日経平均は前月比+0.16%となりました。上旬は大型連休前のヘッジ売りの買い戻しが先行し上昇しました。中旬にかけては、インフレ懸念の高まりを背景にハイテク株が急落した流れが波及し国内でも半導体関連株等が大幅安となったことや、日銀がETFの買い入れを見送ったことで市場心理が一段と悪化したことから下落しました。下旬にかけては、21年度の企業業績の大幅な改善が期待される中、株価の割安感が意識されたことに加え、国内の新規コロナウイルス感染者数が減少に転じたことや新型コロナウイルスワクチンの接種ペースが早まるとの期待が高まったことで投資家心理が改善し、上昇しました。

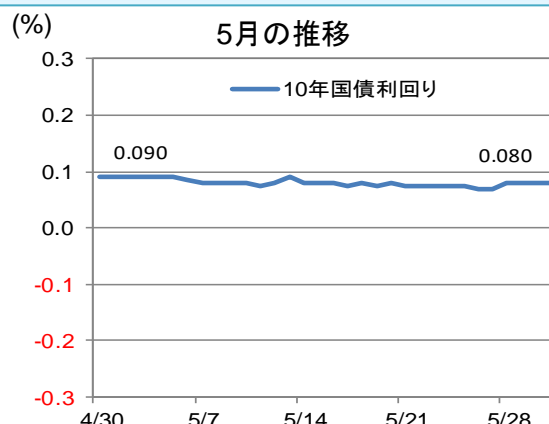
## 外国株式



【5月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+1.93%となりました。上旬は経済活動再開の本格化や商品市況の高騰を背景に景気敏感株を中心に上昇したものの、四半期決算発表が終了するとインフレ懸念の高まりから大型ハイテク株や半導体関連株の下落が目立ち下落に転じました。下旬は、米国の金融緩和策が長期化するとの見方からハイテク株が買い戻されたほか、米国内の新型コロナウイルスワクチン接種の進捗や雇用正常化への期待の高まりを受け、上昇しました。

欧州株式市場は上昇しました。ユーロ圏で新規コロナウイルス感染者数が減少し、ワクチン接種も順調に進んだことから景気回復期待が高まりました。特に自動車、航空機などの景気敏感セクターが堅調に推移しました。

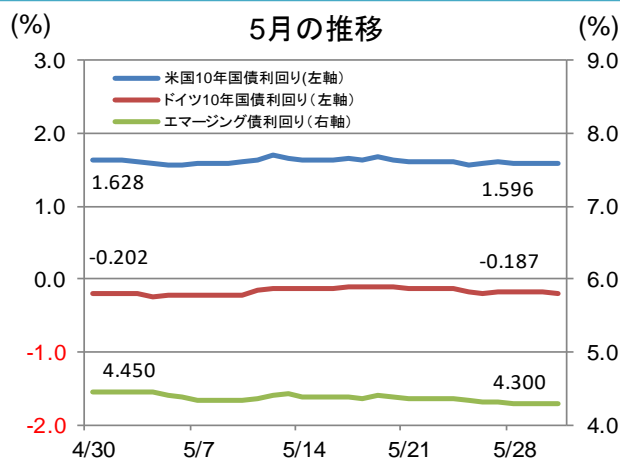
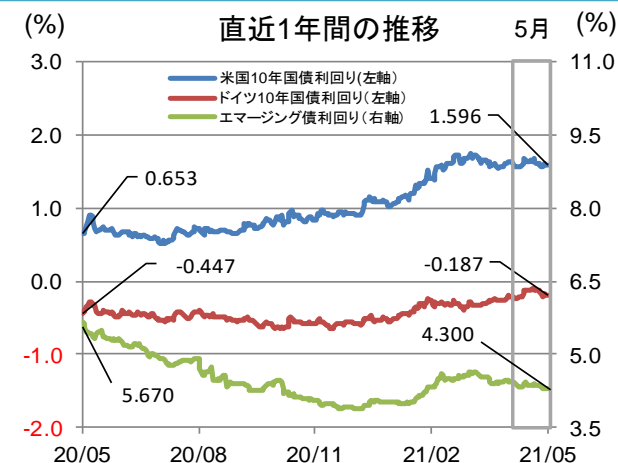
## 国内債券



【5月の振り返り】10年国債利回りは0.090%から0.080%に低下しました。利回りは終値ベースで月前半は0.075～0.090%、月後半は0.070～0.080%となり、月を通じて極めて狭いレンジ内での推移が続きました。中旬にかけては、米インフレ懸念の高まりを背景に欧米の長期金利が上昇したことを受けて利回りが上昇する局面もありましたが、国内では新規の新型コロナウイルス感染者が増加する中で、ワクチンの接種が進んでおらず、先行きの景気下振れ懸念が高まったことから、利回りは低下基調で推移しました。下旬にかけては、欧米の長期金利の上昇が一服したことで取引材料が乏しくなる中、一段と膠着感が強まりました。

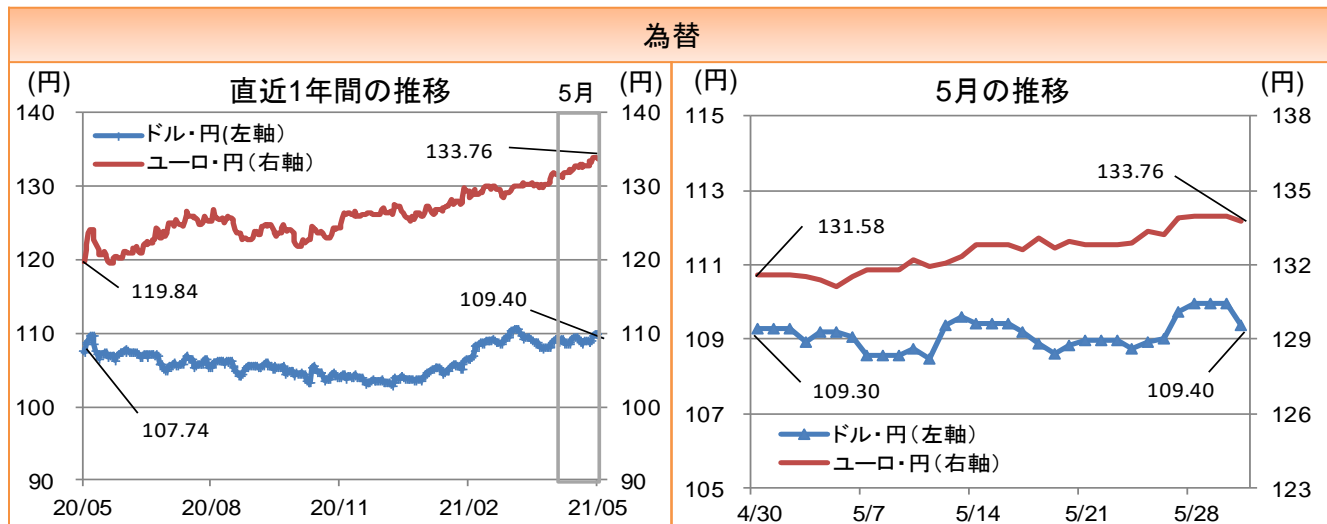
## 外国債券

(データ)エマーシング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



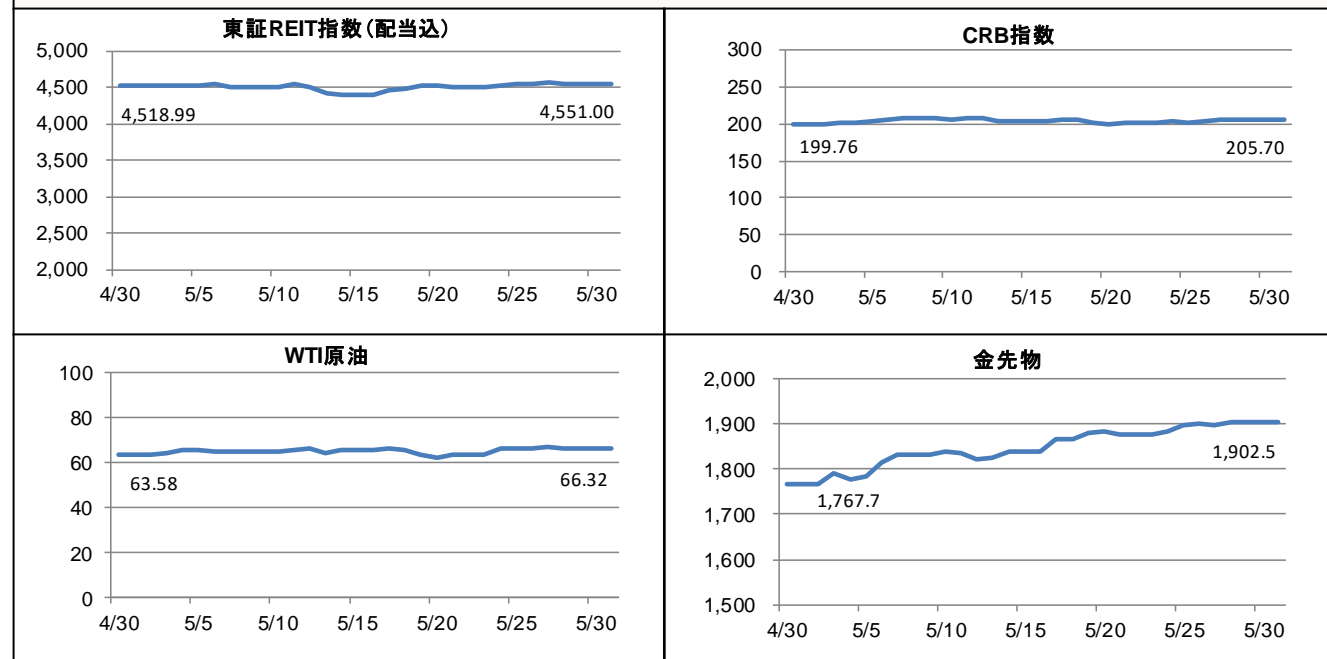
【5月の振り返り】米国10年国債利回りは1.628%から1.596%に低下しました。上旬は企業景況感指標や雇用者数の伸び悩みを受けて利回りが低下しましたが、中旬にかけては経済活動再開を受けた需要の急増や商品市況の高騰などを背景にインフレ懸念が高まる中、4月の消費者物価が予想以上の伸びとなると、一時利回りが急上昇しました。下旬にかけてはFRB(米連邦準備理事会)高官から量的金融緩和の早期縮小に否定的な発言や金融緩和の長期化を示唆する発言が続いたこと、国債入札で底堅い債券への需要が示されたことから利回りは低下に転じました。

ドイツ10年国債利回りは上昇しました。ユーロ圏の景気回復期待や米国のインフレ懸念の高まりを背景に中旬にかけて利回りの上昇が続きました。下旬にかけてはECB(欧州中央銀行)総裁が量的金融緩和の早期縮小に否定的な発言を行ったことから、利回りの上昇が一服しました。



【5月の振り返り】米ドル/円は、1ドル=109.30円から109.40円へと円安・米ドル高が進行しました。上旬は米国のインフレ懸念の高まりから米長期金利の先高観が強まり、109円台後半まで円安・米ドル高が進行しました。下旬にかけては米長期金利が低下に転じたことで円買い・米ドル売りの動きが強まり一時108円台後半となったものの、米国の雇用正常化への期待の高まりから109円台に回復しました。ユーロ/円は、1ユーロ=131.58円から133.76円へと円安・ユーロ高が進行しました。月を通じて緩やかなペースで円安・ユーロ高が進行しました。ユーロ圏では新規コロナウイルスの感染者数が減少傾向にあるほか、新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進んでおり、今後日本と欧州での景況格差が一段と広がると思惑から円売り・ユーロ買いの動きが続きました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

# 内外経済見通し

## 国内景気

日本の2021年1-3月期国内総生産(GDP)速報値は実質で前期比▲1.3%、年率換算で▲5.1%と、3四半期ぶりにマイナス成長となりました。緊急事態宣言を受け特にサービス部門の消費が抑制される中、個人消費が前期比▲1.4%と3四半期ぶりの減少となったほか、設備投資も同▲1.4%と2四半期ぶりのマイナスとなりました。輸出は同+2.3%と3四半期連続のプラスとなったものの控除項目である輸入が同+4.0%と増加したため、外需のGDPへの寄与度は0.2%のマイナスとなりました。また2020年度の実質GDPは前年度比4.6%減となり、戦後最大の下落幅となりました。3度目の発出となる緊急事態宣言が6月20日まで延長され、引き続き酒類提供の制限や大型商業施設等の一部休業要請など経済活動を抑制する措置が取られていることから、4-6月期においても成長は低位にとどまることが予想されます。5月31日に発表された5月の消費者態度指数は前月比▲0.6ポイントの34.1と2カ月連続で悪化し、消費者マインドの弱さが確認されました。一方で欧米には大きく遅れながらもワクチンは着実に普及していることから、7-9月期以降については、消費の反動増などにより相応のプラス成長が期待できると考えます。

## 国内金融・財政政策

日銀は4月26日～27日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作や資産買い入れ方針等、現行の大規模金融緩和政策の維持を決定しました。同時に公表された展望レポートにおける見通し(中央値)は、実質GDPが20、21、22年度がいずれも上方修正される一方、消費者物価上昇率は20、22年度が上方修正、21年度については携帯電話通信料引き下げの影響から下方修正されました。また23年度の物価上昇率については+1.0%と、黒田総裁が任期を迎える23年度においても目標を達成できない見通しとなっています。黒田総裁は5月19日の講演で、「政策運営としては、平素はできるだけコストを抑制して持続性を高めつつ、経済・物価・金融情勢の変化に対しては、躊躇なく、機動的かつ効果的に対処できるよう、政策対応力を確保することが適切」とし、「3月の政策対応において、政策の効果と副作用のバランスを取りながら、持続性と機動性の両方を高める工夫を施した。強化された金融緩和によって、時間はかかるものの、2%の「物価安定の目標」を達成できると考えている」との旨、発言しており、当面は現行の政策を粘り強く継続する意思を明確にしています。日銀はその政策効果を見極めつつ、引き続き必要に応じ、金融緩和の長期化を見据えた修正を加えていくスタンスにあると考えます。

## 米国景気

米商務省が発表した2021年1～3月期GDP成長率は、前期比年率換算で+6.4%増加し、3四半期連続のプラスとなりました。個別項目でみると、個人消費は政府の現金給付やワクチン普及により、同+11.3%と高い伸びを示しました。中古車など耐久財への需要回復から財消費が高成長(同+25.6%)となった一方、サービス消費は営業規制が多く地域に残っていたことが影響し、同+4.6%の伸びにとどまりました。また、住宅投資は、低金利環境が続く中、郊外を中心に住宅需要が増加したことから同+12.7%の高い伸びとなったほか、設備投資も企業の経済活動再開の動きを反映して同+10.8%の伸びとなりました。外需は、好調な内需の影響で輸入が伸びた一方で、主に新型コロナウイルスの感染が拡大し経済正常化が遅れる国々向けの輸出が低調となったことから、外需寄与度はマイナス(▲1.20%)となりました。米国は4月にワクチン接種が累計2億回を超え、7月にも経済の完全再開に漕ぎ着ける目途が立っていることから、2021年4-6月期は景気拡大が加速し、GDPの水準は過去最高だった19年10～12月期を上回るとみています。

## 米国金融・財政政策

米連邦準備制度理事会(FRB)は、4月27-28日の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、フェデラルファンド金利(FF金利)の誘導目標を0～0.25%に据え置きました。声明文では景気の現状認識を上方修正した一方、注目されていた資産買入れ縮小に関する議論には時期尚早との考えが示唆されました。一方で、その後5月19日に公表した議事録では、複数の参加者が「経済が急速な進展を続ける場合、近く開く会合のどこかの時点で量的緩和策縮小の議論を始めるのが適切」との考えが示されました。米国では18歳以上のワクチン接種率が5割を超え経済活動の正常化も進んでおり、今後経済指標の明確な改善が確認された場合には早期に資産買入れの縮小開始を検討する可能性があります。ただし、過去には当局者の発言が急な金利上昇をもたらしたケースもあることから、今後FRBは慎重に金融緩和縮小開始に関するアナウンスを行い、市場に織り込む時間を十分に与えた後、実際の行動に踏み切ると見えています。

# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

10年国債利回りは現状程度の水準を中心としたレンジ圏での推移を予想します。欧米長期金利の上昇傾向が国内金利についても上昇圧力となる一方、黒田日銀総裁が「長期金利の変動幅を拡大する考えは持っていない」「イールドカーブ・コントロールで金利を低位に維持する」旨を明言していることが金利の低下圧力になると考えます。

## 国内株式

国内株式は、強弱材料の綱引きでやや値動きの荒い展開を予想します。足元では緊急事態宣言の延長という弱気材料があるものの、ワクチン接種の着実な進展を受けた経済活動正常化期待の高まりという強気材料もあり、株式相場は一進一退の動きが想定されます。

## 米国債券

米国10年国債利回りは、緩やかな上昇を予想します。ワクチン接種の進展に伴う経済再開の動きにより景気指標やインフレ率が上振れした場合には、金利に上昇圧力がかかり易くなると予想します。一方、FRBはテーパリングの量や開始時期に関する議論を慎重に行うと見られ、過去のような金融引き締め主導での急激な金利上昇は避けられると見ています。

## 米国株式

米国株式は、底堅い展開を見込んでいます。ワクチン接種の進捗による経済活動正常化期待や投資家心理の改善が当面、株価を下支えすると見ています。ただし、好調な企業業績への期待が過度に高まった場合には、好材料出尽くしとなり株価が調整する局面もあると見ています。

## 為替

【ドル/円】ドル円相場は当面、ドルが高値圏で推移すると予想します。巨額の追加経済対策とワクチン普及による景気回復を背景とした実質金利の上昇がドル相場の支えになると考えます。一方で、期待インフレの上昇がドルの重石となり、ドル円相場は一進一退の展開になると予想します。

【ユーロ/円】対円でのユーロ相場は底堅い推移を予想します。国内では感染が再拡大し、本格的な景気回復には時間を要する見通しである一方、相対的にワクチン接種が進捗している欧州については先行きの景気見通しに強気の見方が広がりつつあることから、ユーロ円相場は底堅く推移すると予想します。

	2022年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.15-0.19%
TOPIX	1,970-2,170
米国10年国債利回り	1.90-2.10%
米S&P	4,050-4,450
ドル/円相場	106-118円
ユーロ/円相場	123-136円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---



# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	21/03	21/04	21/05	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	385.72	386.44	386.62	+ 0.05%	+ 0.23%
NOMURA-BPI(国債超長期)	275.29	276.54	276.67	+ 0.05%	+ 0.50%
10年国債利回り(%)	0.12	0.09	0.08	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	3,080.87	2,993.46	3,034.76	+ 1.38%	- 1.50%
JPIX日経400(配当込み)	20,913.30	20,297.99	20,648.99	+ 1.73%	- 1.26%
日経平均株価	29,178.80	28,812.63	28,860.08	+ 0.16%	- 1.09%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	502.79	502.95	508.81	+ 1.17%	+ 1.20%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	413.63	413.37	414.11	+ 0.18%	+ 0.12%
米国10年国債利回り(%)	1.74	1.63	1.60	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.85	0.84	0.80	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.29	-0.20	-0.19	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	4,484.84	4,667.28	4,740.95	+ 1.58%	+ 5.71%
ダウ平均(工業株30種)	32,981.55	33,874.85	34,529.45	+ 1.93%	+ 4.69%
ナスダック総合指数	13,246.87	13,962.68	13,748.74	- 1.53%	+ 3.79%
英国(FTSE)	6,713.63	6,969.81	7,022.61	+ 0.76%	+ 4.60%
ドイツ(DAX)	15,008.34	15,135.91	15,421.13	+ 1.88%	+ 2.75%
中国(上海総合指数)	3,441.91	3,446.86	3,615.48	+ 4.89%	+ 5.04%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,842.70	2,882.35	2,952.29	+ 2.43%	+ 3.86%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.50	109.30	109.40	+ 0.08%	- 1.00%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	129.87	131.58	133.76	+ 1.65%	+ 2.99%

## 2. その他資産

	21/03	21/04	21/05	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	184.96	199.76	205.70	+ 2.97%	+ 11.21%
WTI原油	59.16	63.58	66.32	+ 4.31%	+ 12.10%
金先物	1,713.80	1,767.70	1,902.50	+ 7.63%	+ 11.01%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	112,671.90	114,443.80	114,850.10	+ 0.36%	+ 1.93%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	4,399.26	4,518.99	4,551.00	+ 0.71%	+ 3.45%
G-REIT指数	1,125.32	1,194.76	1,213.75	+ 1.59%	+ 7.86%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

# インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンスラーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2021. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」（サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものでもなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等については東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村証券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村証券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村証券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関してSolactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2021 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. 「The HFRI Fund Weighted Composite Index」、「WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM」、「HFRI」、「HFR」はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2021年4月改定